

## 平成 26 年度第 1 回岩手県出資等法人運営評価委員会（要旨）

日 時 平成 26 年 8 月 4 日（月）

場 所 県議会棟 第 3 会議室

開会時刻 13:30

閉会時刻 15:30

出席委員 土岐委員長、佐藤副委員長、岡田委員、遠藤委員、工藤委員（5 名出席）

事務局 総務部長 小田島智弥、財政課総括課長 五月女有良、

主幹兼調査担当課長 鈴木俊昭、主査 佐藤直樹、主査 細川洋平

1 開 会 （財政課鈴木主幹兼調査担当課長）

2 あいさつ（小田島総務部長）

3 議 事

（1）委員長及び副委員長の選任について

（委員長の選任方法等について、鈴木主幹兼調査担当課長から説明）

岡田委員 委員長について土岐委員を、副委員長について佐藤委員を推薦する。

（委員互選の結果、委員長に土岐徹朗委員、副委員長に佐藤達見委員を選出。）

（2）平成 26 年度県出資等法人運営評価の結果について

（資料 No. 1 について事務局説明）

土岐委員長 事務局から「昨年度の当委員会において『出資等法人の整理合理化等は一区切りではないか』とのご意見があり、16 頁「5 今後の運営評価の取組について」の「法人の整理合理化等の推進」に関する記載を削除した」との説明があったが、3 頁「[参考] 県出資等法人の推移」のグラフでは、それに関する説明がされていないが、記載すべきではないか。また、出資等法人を「ここまで減らす」という方向性はあったのか。

事務局(佐藤) 数値目標は設定していない。個別に判断していくもの。

土岐委員長 例えば、今後の運営評価で何点以下がこれくらい続けば、見直しの対象にするなど、何か方向性はあるのか。

事務局(佐藤) 出資等法人を個別に評価して、必要性が乏しい法人があれば、当然、解散も含めて検討することになる。

**土岐委員長** 本日の議事録が公表されれば、県民の皆さんもお分かりになるかもしれないが、昨年度の報告書と見比べると、年度毎の記載の変化は分からない。どこかに記載があった方が良く考えるので、ぜひご検討をお願いしたい。

**事務局(鈴木)** 以前の出資等法人の改革プランでは、数値を設定していたが、先ほど説明したとおり、現在は設定していないところ。ただし、今後、見直しを行う法人もありえることから、ご指摘いただいた点については、検討したい。

**佐藤委員** 財務諸表の情報開示について、平成 23 年度決算を掲載している法人がある。平成 24 年度決算に更新したほうが良い。

**土岐委員長** ぜひ改善をお願いしたい。

**工藤委員** 11 頁、情報開示割合は上昇しているが、平成 22 年度までに該当法人に取り組むべきこととして指摘したとあるが、具体的に「何年までに」と指摘すれば、公開率が 100%になるのではないか。

また、別表 2「役員の状況」をみると、役員数が多い割に常勤の役員が少ない印象だが、運営上問題はないのか。

**事務局(佐藤)** 昨年度ご指摘があった、ホームページのアクセス数の把握による取り組みの強化を検討しており、目標年次を設定することは、震災関連で業務が増加している現状や法人のそれぞれの状況もあるので、併せて検討したい。

また、役員については、日々の運営に直接携わっている方が少ない現状があるものと認識している。

**岡田委員** 法人の実態が分かれば納得するかもしれないが、数字だけ見ると頭でっちな印象がある。

**土岐委員長** それぞれ事情はあるかもしれないが、懸念されるのは、非常勤の役員が多いことによって、常勤の役員の業務にマイナスの影響が出ること。今後の審査項目として、事務局としてもしっかり見て欲しい。

**岡田委員** 役員が多すぎる場合、無責任になってしまう懸念もある。

**工藤委員** 人件費もかかるのではないか。

**遠藤委員** 心配は少ないと思う。役員に首長も含まれているが、関与した団体の代表として入らなければならない場合もあり、非常勤は、無報酬や会議等に出席した際に日当をもらう程度。運営に積極的に関与する面は少ない。常勤も、適正な給与で勤務されている。

また、株式会社は最低限の常勤の取締役が必要であり、運営がいびつな状態にな

っているとは思わない。

**事務局(佐藤)** 例えば、(公財)盛岡地域地場産業振興センターの場合、非常勤の役員として、首長が多数入っているため、報酬はほとんど発生していないと考えられる。

**佐藤委員** 全ての法人のホームページを見た際、役員の状況も確認したが、銀行関係者や首長が多かった印象。遠藤委員の発言のとおりと思う。

**土岐委員長** 遠藤委員のご意見により、ある程度の懸念は晴れたと思う。但し、様々な観点でのご指摘もあったと思われるので、今後の役員のあり方の問題提起としたい。

**遠藤委員** 全ての法人の実態を把握していないが、職員数が大きな組織であれば、適正な規模で常勤の役員が必要と思う。

**岡田委員** 10頁の損失補償について、1億5,043万円の減とあり、その理由としてクリーンいわて事業団の2億274万円の減が挙げられているが、これだけだと意味が通じない。クリーンいわて事業団の損失補償の減少額が、昨年度とまったく同じであり、ひょっとして文章の修正ミスなのではないかと気になった。

(事務局から追加資料を配付) ※別表2(2期分ベース)

**事務局(佐藤)** 信用保証協会について、前回(平成24年度)よりも今回(平成25年度)のほうが、損失補償が多くなった。ただし、全体の損失補償は減少なので、その理由として、クリーンいわて事業団を記載した。文頭に「主に」を付すなど、表現を工夫したい。

**土岐委員長** クリーンいわて事業団だけに見えるので、もう少し言葉を足して補足してほしい。

**岡田委員** 今配付された追加資料は2期分ベースであるが、委員に事前に配付された資料は単年度のものだった。以前、佐藤委員より別表2は単年度だと比較ができないので、最低でも2期分にしてほしいという改善提案がなされ、前回改善された。にも関わらず、また1期分に戻ったがなぜか。

**事務局(佐藤)** 昨年度(平成24年度)も、単年度で公表していたところ。事前に送付すべきか悩んだが、資料が多いことから、本日、追加で配付したもの。

**岡田委員** 配慮は良いが、優先順位が違おうと思う。佐藤委員が資料の改善案として提案したものであり、説明もなく基に戻ってしまうと、引継体制も含め、どうだったのかと言いたくなってしまう。

**土岐委員長** 事務局から、あらかじめ「委員会の中では2期分で検討して、公表するときは1期分とする」と順序立てて説明してもらえれば良かったと思う。

**土岐委員長** 6頁の中段にあるグラフ（「事業目標の達成状況」「経営改善目標の達成状況」）について、例えば、経営改善目標の達成状況で全目標100%が12団体、事業目標の達成状況で全目標100%が7団体とある。同じ法人とは限らないので個々に見れば矛盾はないが、横に並んでるので「経営改善が進んでいるのに、なぜ最終結果が出ないのか」と見えてしまう。言葉が足りなくて誤解を受けるより、もう少し丁寧に記載した方がよい。

**土岐委員長** 同じく6頁、県の退職職員で常勤役員に就任した割合が増加しているが、7頁で県職員派遣は削減する方向で見直しする、とある。退職職員について、何か方向性はあるのか。

**事務局(佐藤)** 退職職員についても、削減する方向である。ただし、震災関連業務が増加し、法人全体の職員数が増えていることもあり、今時期に限ってみれば、退職職員も増えたものと考えている。

**土岐委員長** 震災の影響があり、人材確保等の観点から登用されているものと思うが、いわゆる「天下り」に関しては、国でも様々な指摘・議論がされている。県の退職職員の常勤役員が増えたことについて、何かしら説明が必要と考えるので、検討をお願いしたい。

**工藤委員** 17頁、役職員の給与等について、個人情報保護等の観点から公表を控えるとあり、対象者が1人しかない場合は理解できるが、複数の場合でも非公開としている法人がある。個人情報を公表する基準があると良いと思う。

**事務局(佐藤)** 基本的には公開したいと考えているが、強制もできないところ。

**土岐委員長** 他県も同様なのか。

**事務局(佐藤)** 他県も同様と考えられる。

**工藤委員** 役職員等が3,4人の法人が公表しているにも関わらず、100人以上の法人で公表していないところがある。個人情報保護の観点ならば、平均値なら大丈夫だと思われるが。

**遠藤委員** 会社法などの関係では、人数が少ないから非開示という考え方はない。非常勤1人でも公開するもの。個人情報保護法との優劣は分からないが。

**事務局(佐藤)** できるだけ開示するというスタンスで、対応している。

**土岐委員長** 総務省通知で情報開示を要請されているが、その本来の狙いは何か。

**事務局(佐藤)** 県民に対し、法人の業務を分かっていたくためと考える。

**土岐委員長** 報酬と成果（アウトプット）が見合うものになっているか、その判断材料として公開するものということであれば、国がなぜ情報開示を要請しているのかを勘案して、再度、課題として、検討して欲しい。

**岡田委員** 13 頁のマネジメント評価について、5 年間の状況を全体平均で記載する意味があるのか。削除するか、記載するなら、項目別に分けて推移を示すなど、検討が必要ではないか。平均値は、必要性が乏しいように考える。

**事務局(佐藤)** 従前から、このスタイルで経年比較してきたもの。今後検討したい。

#### (4) 外部経営調査の実施について

(資料No.2 について、事務局説明)

**土岐委員長** 震災で高台造成などキーになる法人であり、タイミングの良い選定。なお、長期保有の工業団地を気にされていると思うが、個別法人編の資料を見ても、問題の大きさが見えない。課題がはっきり分からないので、具体的に数字で示してほしい。

**事務局(佐藤)** 現地調査もしくは次回の委員会までに、関係資料を提供したい。なお、口頭で申し訳ないが、主なものとして、花巻管内の工業団地で 12 億円程度、二戸管内の工業団地で 3 億円程度という状況。

**遠藤委員** 住宅供給公社と合併したが、住宅供給公社も売れ残った住宅地を保有していた。市町村が出資しており、解散は難しいという議論があった。今は、県の 100% 出資のようだが、市町村への返還義務はないのか。

**事務局(佐藤)** 現時点では県の 100%出資なので、市町村に影響はしない。

**佐藤委員** 公認会計士に委託するようだが、用途は立っているのか。

**事務局(佐藤)** 過去の実績などを勘案して選定したい。

**土岐委員長** 土地開発公社への依頼はこれからか。

**事務局(佐藤)** 正式に依頼していない。所管部局との調整では、おそらく問題ないだ

ろうとのこと。

**土岐委員長** 厳しい指摘だけではなく、他の法人の参考となるような良い取組みについても、可能な限り報告書に盛り込んでほしい。土地開発公社の力をより向上させる調査となることを期待し、ご意見等がなければ、この内容で進めたい。

#### (4) その他

**土岐委員長** 事務局から何かあるか。

**事務局(佐藤)** 外部経営調査に関して、9月下旬に現地調査を予定しているが、土地開発公社と日程を調整のうえ、できるだけ早くご連絡したい。

**遠藤委員** 所管部局による公益法人の立入監査について、法令順守や財務比率の観点など、こちらの運営評価の観点と異なる面もあるが、関係する部分も出てくる。課題がある法人も実際出ているので、情報共有を図ったほうが良い。

**事務局(佐藤)** 統括的な部署は分かれているが、法人を所管している部局は同じなので、情報共有を図りたい。

**遠藤委員** 県からの委託についてだが、県としては、少しでも安く契約したいが、出資法人としては、適正な報酬をもらって内部留保を確保して欲しいとの考えもある。その点をどのように考えるのか。

**事務局(佐藤)** 業務に対して適正な価格で委託することが第一である。

**佐藤委員** 運営評価シートにおいて、レーダーチャートで六角形と五角形があるが、何か理由はあるのか。また、財務の項目について、前年度と変わっていないにも関わらず、チャートのかたちが違うものがある。

**事務局(佐藤)** 単純な事務的なミスであり、今後修正したい。

**岡田委員** 資料 No. 2 の2頁、(2) 2次評価(所管部局の評価)について、所管部局は、出資等法人の自己評価が適切かどうか、チェックすることが重要な役割であり、3頁①から⑤の2次評価の説明を冒頭に持ってくるべき。また2頁から3頁にかけての前段部分は、2次評価ではなく、むしろ(3)総合評価(県統括部署の評価)の④の項目に取り組むための視点といえるのではないか。目標管理の対象は出資等法人であり、所管部局は目標を設定していない。

**事務局(佐藤)** 検討したい。

**土岐委員長** 外部委員による運営評価制度は、緩めてしまうと、どうしても甘えが出

てしまうことから、目標設定など厳しい面もあり、事務局の苦労もあると思うが、継続して取り組むことが重要。議事の進行にご協力いただき感謝申し上げます。以上で本日の議事を終了する。